

# 埼玉のくらしと社会保障

2025年8月1日発行 第352号  
 (毎月1回発行)  
 発行 埼玉県社会保障推進協議会  
 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階  
 TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483  
 ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

## 参議院選挙結果を受けて

### 激動の時代にふさわしい運動を

埼玉県社会保障推進協議会 会長 斎藤 顕

参議院選挙の結果は、自民党政治の終わりの始まりかも知れません。衆議院に続いて参議院でも与党が過半数を割り込みました。これは貧困と物価高騰による生活苦を生み出した自民党政治に対する怒りの表れと、国民が「消費税廃止」などへの期待、困窮する状況の一刻もはやい解決を求めたことによります。



同時に「日本人ファースト」などと極右排外主義を主張し、差別と分断を持ち込み「核武装は安上がり」「終末期医療の全額自己負担」など過激な主張を繰り返した参政党が躍進したことは危険な逆流の選択ともなりました。

しかし、多くの有権者が排外主義に同調したのではなく、物価対策などへの自民党政治の無策と新自由主義経済政策への怒りの現れであることも見ておくことが重要です。

今回の選挙で多くの若者が SNS や動画を投票の参考にし、参政党や国民民主党に投票しています。SNS による情報も「フィルターバブル」により、反対意見や正確な情報と接する機会が少なくなります。情報化社会の中でどのよ

うに、真実を伝えていくのが課題も浮き彫りになりました。事実を無視し不寛容な社会に向かう事の危険性を明らかにして、その動きに抗い憲法のもとで平和で民主的な社会を実現するためにも、これまで以上に日常的により広範な人達と結びついていくことが求められています。

国会での新たな勢力図のもとで、与党単独では何もすることはできません。選挙後の世論調査でも物価対策で「消費税減税」を求める世論が多数を占めています。選挙で掲げた公約をどう実現していくのか、これまでになく国民の厳しい目が国政に対して注がれています。

私たちは全県で取り組まれた「自治体要請キャラバン」で負担軽減や社会保障の充実を求める市民の声を届けて来ました。国民の切実な要求と結びついた運動を展開することで、大きく政治を動かすことが出来る文字通りの激動の時代になりました。参議院でも少数与党に追い込んだ事を確信に、激動の時代にふさわしい運動を一緒に作って行きましょう。

## 2025年自治体要請キャラバン

2025年埼玉県社保協自治体要請キャラバンが7月22日(火)～8月1日(金)までの9日間、63市町村で開催されました。(白岡市につきましては、5月の庁舎火災のため文書回答のみおこなないました。)

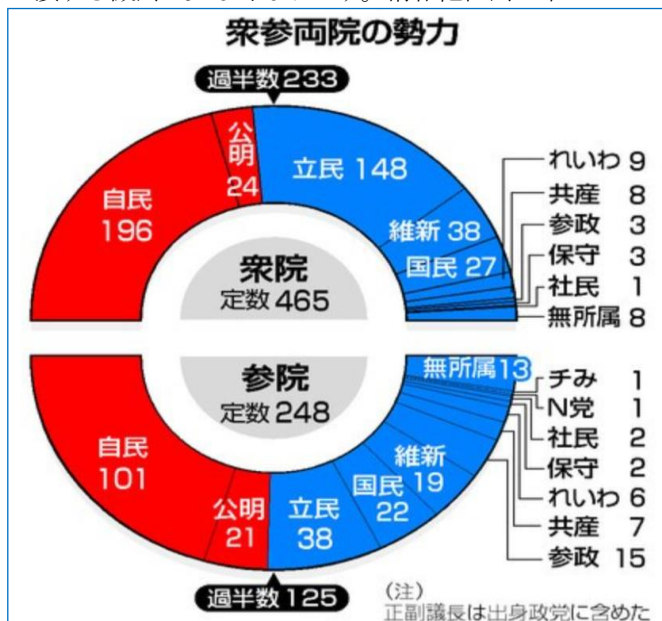
### さいたま市7月22日(火)[1コース]

#### 市は繰入金金を8年前から総額100億円削減!

7月22日(火)、自治体要請キャラバンの初日、さいたま市との懇談が行われました。会場はときわ会館にて、要請団32人、市からは38人が参加しました。

医療、国保分野では、さいたま市は、市長会などを通し国保への国庫負担一兆円の引上げを国へ要請しているとあるが、「引き下げを求める予定はない」という不誠実な回答。憲法と地方自治法の立場から、厚労省も法定外繰入金を禁止できないとしている。市は繰入金金を8年前から総額100億円削減をしてきた、その分が市民負担となって、保険税が引き上がってきている。改善策を考えるべきだと訴えました。

介護保険は、介護施設の倒産、介護職員の賃金格差と人手不足によって、身体介護、生活支援が受けられない状況。特養待機者は、生きる道が閉ざされている。参加者からは、保険料の段階を15に広げたというが、所得が低い人ほど



出展：7月21日 時事通信より

保険料負担が重い、応能負担とは逆行しているので改善すべき。また市には積立基金が約50億円あり、この積立基金で次期計画を算出すべきだと訴えました。市からは、残念ながら利用者の立場にたった回答はありませんでした。

障害者分野では、重度の知的障害のあるお子さんのお母さんからは、安心して預けられる、地域の中での入所施設を望んでいると切実な声を届けました。



子育て支援では保育士から、市独自の保育士応援手当を全員の保育士にしてほしい。また、子どもの安全に直結している環境整備支援が、予算不足で行き届かないことや給食は保育の中で重要な役割で、またアレルギー除去対応もあり、市独自の人員確保を要望しました。市からは、保育士への補助は少ないと認識しており、全員への補助を今後検討していく。

生保については、夏季加算を市独自でおこなってほしい。掲示板などで誰でも見られるポスターの作成、捕捉率を教えてくださいと訴えましたが、前向きな回答はありませんでした。参加者から、生活保護裁判、最高裁判決は、福祉課で行った処分は違法であると勝訴。被告の国、厚労大臣は謝罪をしていない。福祉課として、どう受け止めているのか答えてほしいと強く訴えました。

続いて、市独自項目の「加齢性難聴の補聴器購入の助成金」について懇談をおこないました。様々な研究から、認知症の原因に加齢性難聴が深くかかわっているという結果が明らかになっているので、厚労省の見解待ちをせず早急に実現してほしい。また、聴力検査もメガネ屋でも出来るので、連携してどうか。世界でも難聴が認知症のリスクと認知されており他の自治体でも実施しているので、さいたま市は制度の実現を遅れないでほしいと訴えました。

(埼玉県社会保障推進協議会 森 三希子)

## 長瀬町、皆野町 7月23日(水)【4コース】

### 今年度から補聴器助成の創設を行なう

長瀬町は、5団体12人が参加をして懇談を行ないました。国保税が今年度は大幅に引き上がった中で、国保税の統一に向けて見直しを行なっており、法定外繰入も、国保に入っていない人から徴収することは負担の公平性から難しいと、県に国保税の統一の見直しを求めるような回答はありませんでした。財政規模が、県内で2番目に低い自治体なので、子どもの均等割の軽減や訪問介

護事業所への助成金は厳しいが、加齢性難聴の補聴器購入の助成については、補聴器は聴力機能の低下による、聞き取りを改善する手段として有効であると考え、3万円で30人分の予算をとって助成を創設したと回答がありました。参加者から少子化対策として考えていることはあるのかという質問に対し、明確な回答がなかったことは残念でした。また、高齢によるゴミ出しが困難な住民に、皆野町のゴミステーションのように、集めることを考えてほしいという要望もだされました。



### 医療資源が乏しい地域に、国保税の統一だけ押し付けないで

皆野町は、4団体8人が参加をして懇談がおこなわれました。国保税が均等割、所得割も大幅に引き上げられ、医療資源が乏しい皆野町において、医療サービスが追いついていなく、安心して医療に受けられるようにしてほしい。という要望が出されました。スマホを使ったオンライン診療を夜7時から翌朝5時まで開始したので活用してほしい。と回答がありましたが、オンラインでは聞くだけで、医療措置の対応ができない。その前に医療資源の拡充が必要と参加者の声もありました。最後に、秩父社保協として、国保税の統一の前に、どこに住んでいても同じサービスが受けられるようにと統一の要望を秩父郡市に出していることと、社会福祉、社会保障が充実していないと人口は増えない、今後の課題としてしっかりと捉えてほしいと訴えました。

(埼玉県社会保障推進協議会 段 和志)

## 深谷市、熊谷市 7月24日(木)【7コース】

### 「保育士のみなさんが笑顔で働ける職場に」

7月24日(木)には、深谷市と熊谷市の懇談が行われ、深谷市の懇談では10団体21人の要請団が参加し、行政側から33人が参加しました。また、熊谷市の懇談では、10団体34人の要請団が参加し、行政側から12人が参加しました。

今回の埼玉県第3期国保運営方針について、両市とも県の方針による「令和8年度までに法定外一般会計繰入金等を解消することが明記されていますので、この方針に従い、事務を進めています。」との回答となり、国保税の引き下げにむけた「国庫負担」の増額を求める要請にも厳しい回答となりました。



資格確認書の交付についても厚労省通知から被保険者全員への発送について後ろ向きの報告となりましたが、懇談のなかでは、今後、国や県の動向を注視しながら対応するとの回答を得ています。しかし、この間の物価高騰で介護・福祉施設の経営困難の状況に対し、光熱費の高騰の中で支援費の検討や民間保育所の処遇改善にむけた市単独の期末手当補助の増額などをすすめる継続的な処遇の改善を図るなどの回答を得ています。

今回の熊谷市との懇談では、「くるみ保育園」で働く保育士さんから、保育士の処遇と保育士の確保、そして園に通わせている保護者(4ヶ月の赤ちゃんを抱っこして参加)から、子ども預ける親として「保育士のみなさんが笑顔で働いてほしい、そのためにも処遇改善を」と直接自治体に訴える機会ともなりました。いま、物価高騰のなか、社会保障の拡充どころか医療費の抑制や病床削減をおしすすめられ、自己責任、自助、共助を押し付けられています。そのような情勢だからこそ、社会保障の拡充に向けて、住民の命と健康、暮らしを守る立場となり地方自治体の果たす役割は重要になってきています。

(埼玉労連 諸井 武志)

## 滑川町、嵐山町 7月25日(金)[11コース]

### 給食費無償化を実施し14年

滑川町は、7団体8人の参加で行われました。国保分野では、令和5年度は単年度赤字だったが、令和6年度は税率改正で引き上げを行なったため、若干の黒字。令和7年度は、国保税率を引き上げたが、県からの納付金が上がっているので、大幅黒字にならない。滞納者が増えることも心配をしている。また、令和9年度の準統一では、医療分均等割は5万円を超えると思う。決算目的以外の法定外繰り入れは、基金からおこなっている。6/27の厚労省通達で、現行の保険証は、有効期限が切れても使えることを、町の回覧板で回すことも大事ではないかと参加者から提案がありました。

小中学校、保育所の給食費の無償化を実施して14年になり、『子育ての町』が定着し、出生率は全国的に高い。年間100人弱の出生数という回答がありました。

### ヘルパーは募集しても来なく足りていない状況

嵐山町は、5団体6人が参加をして懇談がおこなわれました。国保財政は、赤字は財政調整基金で埋めてきた。令

和8年度は、一人当たりの国保税は8万円ぐらいになりそう。特別療養費の該当者は現在20人。通知を出し、2人から問い合わせがきた。問い合わせが来ない世帯は、8月1日から「特別療養費」を郵送する。訪問介護事業所のヘルパーさんは募集しても来なく、足りていない状況。ヘルパーさんには独自の補助金を出している。ヘルパーに復職した場合に5万円の支給。また、資格を取得した場合は3万円の支給。「子ども誰でも通園制度」ではないが、駅前と地域子育て広場の2ヶ所に保育士を配置し、週2日ずつ合計4日、子育てレビューとして、一時預かりをしている。令和6年度は、利用する子育て世代が増えた。予算は80万円。学校統合推進課を立ち上げ、学校の統合を行なう。

(埼玉県社会保障推進協議会 段 和志)

## 第23回定期総会 鴻巣市社会保障をよくする会

### 「社会保障拡充を求める要望書」の重要性を強調

7月8日(火)に鴻巣市市民活動センターにおいて、第23回鴻巣市社会保障をよくする会の定期総会がおこなわれました。総会の前に、7月28日(月)に行われる自治体要請キャラバンの事前学習会を県社保協の段事務局長が1時間程度行いました。全体で22名の参加者でした。



その後、総会に入り、2024年度の活動報告、とくに秋に提出している5分野37項目について「社会保障拡充を求める要望書」の重要性の報告がありました。年間10回の運営委員会を大切に、加盟団体の運動交流や鴻巣市から「マイナ保険証」の出前講座を利用した、「かんたん、便利、マイナ保険証」の学習会を開催してきた活動報告がありました。続いて、2025年度の活動方針案が提案され、鴻巣市に住んでいてよかったと思える地域づくりのために「鴻巣市社会保障をよくする会」として、国・県・市への社会保障充実のための要望書を提出するなど、住民福祉・社会保障の充実に向けて7つの活

動提案がありました。

1. 憲法 9 条、25 条を守り、暮らしに活かし多くの団体と協力・協同し活動を進めます。
2. 自治体キャラバンに参加し、意見交流を深めます。
3. 要望書をもとに自治体に懇談・提案を行い、社会保障の充実に向けて自治体と会の連携をめざします。
4. 埼玉県社会保障推進協議会主催の社保学校へ会から参加し、学習に努めます。
5. 会の社会的影響力をより大きくしていくために、団体・個人への働きかけを強め会員を増やしていきます。
6. 会の活動をより多くの人に知らせるために、ニュースを発行します。
7. 会員の要求に基づいて署名・宣伝行動や学習会などをすすめます。

会計報告と予算案、新年度役員の提案をして全員で承認し終了しました。新年度役員は以下の通りです。

会長 中島 光知子、副会長 大森 香絵  
 事務局長 諏訪 三津枝、事務局次長 沼尻 敏夫  
 会計 高橋 祐子、運営委員 根岸 博、西尾綾子、岡田 勝幸、他 5 名、会計監査 1 名  
 (埼玉県社会保障推進協議会 段 和志)

## 7/26 いのちと暮らしを守るなんでも相談会

# 猛暑の中73組が相談会に！

7月26日に「いのちと暮らしを守る なんでも相談会」が北浦和駅東口のパーミンダイゴウ4階でおこなわれました。大勢のボランティアが早朝から集まり、午前10時からの相談スタートに向けて準備をおこないました。来場者は、暑い中でしたが、駅での宣伝行動などで、73組でした。食料配布は、お米も含めて100食用意し、76食配布することができました。また、ボランティア、相談員の参加は、87人でした。

電話相談では、生活保護を利用しているけれど生活ができない。裁判に勝ったのに何もかわらない。物価高で生活が益々ひどくなっているように感じた。また、1年半前に支援を受けていた方は、家賃の滞納でアパートを追い出され、住み込みの仕事もうまくいかず、自死も考えたが、今日の相談会を知ったが片道の電車代もない状態だったので、ボランティアの方が、川口まで食料と生活物資など持って行ってつながっている状況。

労働相談は、障害者雇用に対するきめ細かい配慮義務がされていない状況の相談。モンゴルから出てきて、5人で生活している方からは、3人で働いて月収が19万円。生保を下回っており、生活ができていないので相談にきた。13歳の相談者は、家庭環境が悪く3000円だけもって、群馬から始発ののってきた。北浦和駅で街宣を聞いていて、声をかけられ相談にたどり着いたなど。

猛暑の中、学生ボランティアを中心に北浦和駅で宣伝をしていた方からは、「私たちの宣伝をきっかけに12人の方が相談にきてくれた。今の社会情勢の中でこういう声掛け

が重要になっていくと思う。」

最後のあいさつでは、「この活動を通じて、実態があきらかになっていく。こういう社会活動、運動が希望だ。埼玉はボランティアの数が多く、若い人たちが献身的。たくさん運動交流をして、次の相談会に活かしていきましょう。  
 (埼玉県社会保障推進協議会 段 和志)

まちから村からの連携で

ひとりぼっちの高齢者をなくそう

分断・対立から共感・連帯へ 築こう平和と人の尊厳

## 第38回日本高齢者大会 in さいたま

開催日 11月11日(火)・12日(水)

会場 大宮ソニックシティ

11月11日 13時(予定)～学習講座・分科会

大宮ソニックシティ小ホール・会議室・市民ホール

11月12日 10時30分～13時 終了(予定)全体会

大宮ソニックシティ 大ホール

記念講演 講師 芝田 英昭さん

～詳細はチラシをご覧ください～

参加費 1日 2500円 2日 5000円

オンライン参加費 1日 1000円 2日 2000円

締切 9月30日(第1次)

主催 第38回日本高齢者大会

in さいたま中央実行委員会

## 第32回埼玉社会保障学校

日時 9月7日(日)13時～16時30分

会場 さいたま共済会館 6F

参加費/会場 3000円・ZOOM参加 2000円

第1講座 13:10～

「ジェンダー平等」(仮題)

講師 元橋 利恵さん  
 (津田塾大学学芸学部専任講師)



第2講座 15:00～

「交通権と健康権」(仮題)

講師 町田 茂さん  
 (群馬県社会保障推進協議会 事務局長)

◇詳細はお申込用紙をご覧ください◇